

半期報告書

(第7期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

オプテックス・エフエー株式会社

京都市下京区中堂寺粟田町93京都リサーチパーク 4号館8F

(E02101)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
(2) その他	38
第6 提出会社の参考情報	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年9月16日
【中間会計期間】	第7期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺栗田町93京都リサーチパーク4号館8F
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺栗田町93京都リサーチパーク4号館8F
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	—	1,844,410	1,823,561	—	3,625,722
経常利益 (千円)	—	293,305	182,765	—	487,004
中間(当期)純利益 (千円)	—	200,244	82,169	—	307,743
純資産額 (千円)	—	2,158,610	2,296,600	—	2,277,224
総資産額 (千円)	—	2,770,544	2,865,766	—	2,823,373
1株当たり純資産額 (円)	—	88,055.42	92,173.74	—	91,379.81
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	8,198.69	3,297.85	—	12,527.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	8,064.96	—	—	12,383.76
自己資本比率 (%)	—	77.6	80.1	—	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	131,739	113,831	—	244,444
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△23,369	△66,609	—	△351,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△140,418	△68,764	—	△128,442
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	—	835,292	610,574	—	632,116
従業員数 (人)	—	49	72	—	68
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(3)	(4)	(—)	(4)

(注) 1. 第6期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第7期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	1,681,647	1,731,722	1,767,616	3,302,877	3,443,618
経常利益 (千円)	282,083	314,080	249,830	513,144	558,362
中間(当期)純利益 (千円)	170,239	190,860	149,148	308,160	341,491
持分法を適用した場合の投資損失(△) (千円)	△5,430	—	—	△751	—
資本金 (千円)	537,300	537,300	546,525	537,300	546,525
発行済株式総数 (株)	24,424	24,424	24,916	24,424	24,916
純資産額 (千円)	1,853,225	2,120,646	2,376,694	1,991,591	2,289,933
総資産額 (千円)	2,306,974	2,622,315	2,858,148	2,393,125	2,746,136
1株当たり純資産額 (円)	75,877.23	86,826.34	95,388.27	81,542.39	91,906.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7,071.90	7,814.46	5,986.06	12,707.77	13,901.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6,849.67	7,686.99	—	12,398.95	13,741.82
1株当たり配当額 (円)	—	—	1,300	2,500	2,500
自己資本比率 (%)	80.3	80.9	83.2	83.2	83.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,735	—	—	231,214	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△19,559	—	—	△356,096	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△61,400	—	—	△61,400	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,202,397	—	—	867,340	—
従業員数 (人)	30	40	54	36	49
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(—)	(2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期中より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は、記載しておりません。

3. 第7期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第7期より中間配当を実施しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	35 (1)
開発部門	21 (3)
製造・調達部門	3 (-)
管理部門	13 (-)
合計	72 (4)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	54 (1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や金融不安、為替の変動など、企業収益、個人消費への悪影響が懸念されてきております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、国内においては景気の先行き不透明感から設備投資の縮小傾向が強まる一方、外需は新興国の経済成長など引き続き拡大が続くとみられております。

このような経営環境の中で当社グループは、欧州向けは全体的に好調でありましたが、国内及び北米向けは、設備投資抑制の影響を受け、主力である汎用光電センサの受注・売上が低調に推移いたしました。中国向けのアプリケーション機器についても、企業間競争が激しく、売上が計画を下回る結果となりました。アプリケーション機器の中でも、当社グループは画像センサ、LED照明、高機能画像処理システムといった画像関連事業の拡大に注力いたしました。ターゲット市場である電機、半導体、自動車業界等の本格導入に結びつかず、当中間連結会計期間の画像分野の売上高は低調に推移しました。特に高機能画像処理システムの受注までのリードタイムが伸び、遅れていることが大きな要因となっております。今後も引き続き当該画像事業分野の成長を最優先課題とし、新製品及び特定顧客向けカスタマイズ開発の強化、他社との協業による商品群・販路の拡大、欧州・アジアへの販促強化に取り組んでまいります。

以上の要因により売上高は前年同期に比べて微減で推移したにもかかわらず、部材価格高騰により原価は上昇し、営業・開発強化による販売費・人件費等が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は18億23百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は1億68百万円(前年同期比38.6%減)、経常利益は1億82百万円(前年同期比37.7%減)、中間純利益は82百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

なお、当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は「2. 生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1億13百万円増加、投資活動により66百万円減少、財務活動により68百万円減少し、当中間連結会計期間末は6億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億13百万円(前年同期は1億31百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加43百万円及び税金等調整前中間純利益1億82百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払額1億7百万円により資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、66百万円(前年同期は23百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に47百万円及び無形固定資産の取得に18百万円使用したことにより資金が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、68百万円(前年同期は1億40百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額62百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	619,959	93.7
アプリケーション機器 (千円)	366,032	122.8
その他 (千円)	3,403	41.3
合計 (千円)	989,394	102.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	1,116,464	94.2
アプリケーション機器 (千円)	651,088	119.2
その他 (千円)	56,008	49.7
合計 (千円)	1,823,561	98.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
S I C K A G社	1,131,115	61.3	1,130,713	62.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ（産業用センサ）の製品開発、研究に取り組んでおり、可視光や赤外光を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサLED照明機器など、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発は、当社の開発グループ、日本エフ・エーシステム株式会社の開発部門及びジックオペテックス株式会社が担っております。研究開発スタッフは、グループ全体で平成20年6月末現在21名となり、これは全社員の約29%に相当いたします。その体制は次のとおりであります。

当社の開発グループは、画像センサのCVSシリーズ、MVSシリーズをはじめとして、主としてアプリケーション機器の開発を行っており、基幹技術として、デジタル信号処理があります。当社が開発した専用CPU（中央演算処理装置）「OPTCPU」は、極めて回路規模が小さく、消費電力も少ない特長があり、また独自のアーキテクチャを有しております。継続的に改良を加え、超高速処理を要求する複雑な画像処理を実現し、センサの応答速度をより高速にすることを可能としました。

また、LED照明および照明用電源におきましては、アライメント用スポット照明及び、定電流とPWMの切換が可能な電源の開発を行い、平成20年5月に販売を開始しております。

日本エフ・エーシステム株式会社は、レンズ、カメラ、照明の組み合わせによる特殊工学技術や、取り込んだ画像を超高速処理するための独自のソフトウェアを開発しております。

ジックオペテックス株式会社においては、汎用機器開発とアプリケーション機器開発を行う2つの開発体制になっており、汎用機器開発は専用カスタムIC（Opto ASIC）のコア技術、投光用パワーLED、レーザーダイオード、独自光学技術などを用いて非接触存在検知センサの研究開発を行っております。また、「プラットフォーム構想」を取り入れ、特定顧客へのカスタマイズ化にも迅速に対応できるようにしております。

アプリケーション機器開発はソフトウェア開発をはじめ、FPGA（書換え可能な専用集積回路）、マイコンや1ミクロンオーダーを測定可能にする特殊光学系、専用アナログ回路を用いたインテリジェントセンサの研究開発を行っております。

また、当社はヨーロッパの産業用センサメーカーであるSICK AG社と提携関係にあるため、SICK AG社の光学技術を取り入れられることも強みとしております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は66,184千円であります。

(3) 主な研究開発の成果

(a) 汎用機器

・汎用光電センサ 新Zシリーズ

新たに電源回路内蔵の専用カスタムICの開発を行い、このICは搭載される部品点数を大幅に削減することに寄与し、コスト競争力および品質の向上を実現いたしました。また高性能投光LEDを搭載することで、検出距離や投光パワーの変動についても性能を向上しております。

(b) アプリケーション機器

・小型軽量変位計

新たにプラスチック筐体を使用した、アンブ一体の小型軽量の変位計を開発いたしました。従来の金属筐体と比較して不利な条件でありながら、従来製品よりも10倍高い精度を得ており、各種製造装置メーカー向けにおいてもコスト競争力が高くなりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,916	24,916	株式会社大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)	(注)1
計	24,916	24,916	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～平成20年6月30日	—	24,916	—	546,525	—	554,098

(5)【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜4丁目7-5	15,400	61.80
小國 勇	京都市中京区	812	3.25
小林 徹	滋賀県大津市	280	1.12
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10番地	240	0.96
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	212	0.85
株式会社山正マーケティングサービス	滋賀県大津市秋葉台24番37号	200	0.80
西原 弘之	滋賀県大津市	196	0.78
湯口 翼	滋賀県守山市	184	0.73
松本 邦広	滋賀県大津市	180	0.72
サンオクト株式会社	滋賀県長浜市神照町678番地-1	160	0.64
計	—	17,864	71.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,916	24,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	24,916	—	—
総株主の議決権	—	24,916	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	125,000	108,000	100,000	97,700	99,000	99,000
最低(円)	86,200	87,600	88,400	91,000	91,100	90,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		835,292		610,574		632,116		
2. 受取手形及び売掛金	※3	839,104		775,045		693,935		
3. たな卸資産		239,136		262,731		245,180		
4. 繰延税金資産		19,601		21,241		20,895		
5. その他		85,028		127,082		164,159		
貸倒引当金		△748		△714		△625		
流動資産合計		2,017,414	72.8	1,795,961	62.7	1,755,663	62.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 機械装置及び運搬 具		21,056		24,556		20,690		
(2) 工具器具及び備品		55,429		71,433		67,659		
(3) その他		462	76,948	5,742	101,731	4,453	92,803	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		42,629		33,155		37,892		
(2) その他		8,794	51,423	28,281	61,437	25,686	63,578	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		488,895		776,634		779,850		
(2) 繰延税金資産		83,568		79,797		79,690		
(3) その他	※2	52,295	624,758	50,203	906,636	51,787	911,328	
固定資産合計			753,130		1,069,805		1,067,710	37.8
資産合計			2,770,544		2,865,766		2,823,373	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		209,586		196,183		152,765	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※2	12,948		12,948		12,948	
3. 未払法人税等		126,487		96,760		103,559	
4. 賞与引当金		6,584		9,102		8,229	
5. 役員賞与引当金		1,770		—		—	
6. その他		114,543		105,098		126,438	
流動負債合計		471,919	17.0	420,092	14.7	403,941	14.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	64,800		51,852		58,326	
2. 退職給付引当金		45,649		57,651		49,192	
3. 役員退職慰労引当金		29,565		39,570		34,690	
固定負債合計		140,014	5.1	149,073	5.2	142,208	5.0
負債合計		611,933	22.1	569,165	19.9	546,149	19.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		537,300	19.4	546,525	19.1	546,525	19.4
2. 資本剰余金		544,873	19.6	554,098	19.3	554,098	19.6
3. 利益剰余金		1,068,845	38.6	1,196,222	41.7	1,176,343	41.7
株主資本合計		2,151,019	77.6	2,296,846	80.1	2,276,967	80.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△353	△0.0	△245	△0.0	△147	△0.0
評価・換算差額等合計		△353	△0.0	△245	△0.0	△147	△0.0
III 少数株主持分		7,945	0.3	—	—	405	0.0
純資産合計		2,158,610	77.9	2,296,600	80.1	2,277,224	80.7
負債純資産合計		2,770,544	100.0	2,865,766	100.0	2,823,373	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,844,410	100.0		1,823,561	100.0		3,625,722	100.0
II 売上原価			1,028,162	55.7		1,047,945	57.5		2,053,434	56.7
売上総利益			816,248	44.3		775,615	42.5		1,572,288	43.3
III 販売費及び一般管理費	※1		541,133	29.4		606,805	33.2		1,114,143	30.7
営業利益			275,115	14.9		168,810	9.3		458,145	12.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		21,517			17,668			41,906		
2. その他		587	22,105	1.2	1,217	18,885	1.0	1,615	43,521	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,018			449			1,467		
2. 売上割引		1,042			1,200			2,269		
3. 支払手数料		923			217			1,140		
4. 持分法による投資損失		664			2,943			9,480		
5. その他		266	3,914	0.2	119	4,930	0.3	304	14,662	0.4
経常利益			293,305	15.9		182,765	10.0		487,004	13.4
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		31,426			—			31,426		
2. 貸倒引当金戻入益		223	31,649	1.7	—	—	—	232	31,659	0.9
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	187			126			196		
2. 本社移転費用		—			—			5,370		
3. 投資有価証券評価損		—	187	0.0	108	235	0.0	573	6,139	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			324,767	17.6		182,530	10.0		512,523	14.1
法人税、住民税及び 事業税		123,639			101,153			208,993		
法人税等調整額		△2,885	120,753	6.5	△387	100,765	5.5	△441	208,551	5.7
少数株主利益 (△損失)			3,768	0.2		△405	△0.0		△3,771	0.1
中間 (当期) 純利益			200,244	10.9		82,169	4.5		307,743	8.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	909,025	1,991,199
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△61,060	△61,060
中間純利益			200,244	200,244
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額			20,634	20,634
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	159,819	159,819
平成19年6月30日 残高	537,300	544,873	1,068,845	2,151,019

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	391	391	—	1,991,591
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△61,060
中間純利益				200,244
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額				20,634
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△745	△745	7,945	7,200
中間連結会計期間中の変動額合計	△745	△745	7,945	167,019
平成19年6月30日 残高	△353	△353	7,945	2,158,610

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月31日残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	1,176,343	2,276,967
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△62,290	△62,290
中間純利益			82,169	82,169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	19,879	19,879
平成20年6月30日 残高	546,525	554,098	1,196,222	2,296,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高	△147	△147	405	2,277,224
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△62,290
中間純利益				82,169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△97	△97	△405	△502
中間連結会計期間中の変動額合計	△97	△97	△405	19,376
平成20年6月30日 残高	△245	△245	－	2,296,600

前連結会計年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
 （単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	909,025	1,991,199
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	9,225	9,225		18,450
剰余金の配当			△61,060	△61,060
当期純利益			307,743	307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額			20,634	20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	9,225	9,225	267,317	285,767
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	1,176,343	2,276,967

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	391	391	—	1,991,591
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				18,450
剰余金の配当				△61,060
当期純利益				307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額				20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△539	△539	405	△134
連結会計年度中の変動額合計	△539	△539	405	285,633
平成19年12月31日 残高	△147	△147	405	2,277,224

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月31日残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		324,767	182,530	512,523
減価償却費		18,798	26,951	43,112
のれん償却額		4,736	4,736	9,473
持分法による投資損失		664	2,943	9,480
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△152	872	1,492
役員賞与引当金の増加額		1,770	—	—
退職給付引当金の増加額		3,134	8,459	6,677
役員退職慰労引当金の増加額		4,615	4,880	9,740
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,488	89	△1,611
受取利息及び受取配当金		△21,523	△17,675	△41,920
支払利息		1,018	449	1,467
固定資産除却損		187	126	196
投資有価証券売却益		△31,426	—	△31,426
売上債権の増加額		△195,976	△81,109	△50,807
たな卸資産の減少額 (△増加額)		8,665	△17,550	2,621
仕入債務の増加額		60,972	43,417	4,151
未収消費税等の減少額 (△増加額)		35,839	34,605	△1,449
その他		21,397	26,642	△57,411
小計		235,999	220,368	416,308
利息及び配当金の受取額		2,471	1,678	40,837
利息の支払額		△1,018	△449	△1,467
法人税等の支払額		△105,712	△107,766	△211,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,739	113,831	244,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,402	△47,754	△54,410
無形固定資産の取得による支出		—	△18,855	△3,148
投資有価証券の取得による支出		△90,000	—	△390,000
投資有価証券の売却による収入		44,566	—	44,566
投資有価証券の償還による収入		30,000	—	30,000
新規連結子会社の取得に伴う収入		21,166	—	21,166
貸付金の回収による収入		300	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,369	△66,609	△351,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△79,358	△6,474	△85,832
株式の発行による収入		—	—	18,450
配当金の支払額		△61,060	△62,290	△61,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△140,418	△68,764	△128,442
IV 現金及び現金同等物の減少額		△32,048	△21,542	△235,223
V 現金及び現金同等物の期首残高		867,340	632,116	867,340
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	835,292	610,574	632,116

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社 日本エフ・エーシステム株式会社 は、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社 日本エフ・エーシステム株式会社 は、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオブテックス株式会社 ジックオブテックス株式会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成することとなったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオブテックス株式会社	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオブテックス株式会社 ジックオブテックス株式会社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(簡便法による中間連結会計期間末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、222,729千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予 5,940千円</p> <p>定長期借入金 14,160千円</p> <p>長期借入金 14,160千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,675千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、266,027千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予 5,940千円</p> <p>定長期借入金 8,220千円</p> <p>長期借入金 8,220千円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、242,697千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予 5,940千円</p> <p>定長期借入金 11,190千円</p> <p>長期借入金 11,190千円</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 99,826千円</p> <p>役員報酬 50,452千円</p> <p>従業員給与 106,403千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,612千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1,770千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,047千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,231千円</p> <p>研究開発費 55,908千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 187千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 99,893千円</p> <p>役員報酬 57,371千円</p> <p>給与及び賞与 119,019千円</p> <p>退職給付費用 7,385千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,903千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,880千円</p> <p>研究開発費 66,184千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 89千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 126千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 198,865千円</p> <p>役員報酬 102,622千円</p> <p>給与及び賞与 216,159千円</p> <p>退職給付費用 12,450千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,277千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,740千円</p> <p>研究開発費 135,479千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 35千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 196千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,424	—	—	24,424
合計	24,424	—	—	24,424

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は個別財務諸表の数値を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,916	—	—	24,916
合計	24,916	—	—	24,916
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	32,390	利益剰余金	1,300	平成20年6月30日	平成20年9月22日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）（注2）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	24,424	492	—	24,916
合計	24,424	492	—	24,916

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加492株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は個別財務諸表の数値を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

会社法施行前に付与されたストック・オプションについては、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在）
現金及び預金勘定 835,292千円 現金及び現金同等物 835,292千円	現金及び預金勘定 610,574千円 現金及び現金同等物 610,574千円	現金及び預金勘定 632,116千円 現金及び現金同等物 632,116千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1,734千円 1年超 867千円 合計 2,601千円	1年内 867千円 1年超 — 合計 867千円	1年内 1,734千円 1年超 — 合計 1,734千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,518	3,924	△593
合計	4,518	3,924	△593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	90,000
非上場外国債券	300,000

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,835	3,423	△412
合計	3,835	3,423	△412

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて108千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	90,000
非上場外国債券	600,000

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,944	3,696	△248
合計	3,944	3,696	△248

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて573千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	90,000
非上場外国債券	600,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 8名
ストック・オプション(注)	普通株式 492株
付与日	平成17年5月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年5月2日から 平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで
権利行使価格(円)	37,500
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注)株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,131,115	161,569	59,919	1,352,604
II 連結売上高（千円）				1,844,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.3	8.8	3.2	73.3

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 欧州 ……………ドイツ
 アジア……………中国、台湾、韓国
 その他……………北米、中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,130,713	175,203	51,827	1,357,744
II 連結売上高（千円）				1,823,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.0	9.6	2.8	74.5

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 欧州 ……………ドイツ
 アジア……………中国、台湾、韓国
 その他……………北米、中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,195,474	346,187	106,576	2,648,238
II 連結売上高（千円）				3,625,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	60.6	9.5	2.9	73.0

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 欧州 ……………ドイツ
 アジア……………中国、台湾、韓国
 その他……………北米、中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権の比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

日本エフ・エーシステム株式会社 産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、製造、販売

- (2) 企業結合を行った主な理由

画像処理システム分野への進出、新製品開発・販売ルート拡大

- (3) 企業結合日

平成19年2月23日

- (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による新株発行の引受による取得

- (5) 結合後企業の名称

日本エフ・エーシステム株式会社

- (6) 取得した議決権

70%

なお、平成19年2月26日に同社既存株主からの譲り受けにより3,100株(1株につき2,500円)を取得しております。これによる取得後の当社所有割合は79.69%であります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	56,000千円
取得原価	56,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額

47,365千円

- (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力を合理的に見積もっております。

- (2) 償却方法及び償却期間

定額法 5年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産	130,523千円
固定資産	44,189千円
資産計	174,712千円
流動負債	148,823千円
固定負債	61,328千円
負債計	210,151千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権の比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

日本エフ・エーシステム株式会社 産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

画像処理システム分野への進出、新製品開発・販売ルート拡大

(3) 企業結合日

平成19年2月23日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による新株発行の引受による取得

(5) 結合後企業の名称

日本エフ・エーシステム株式会社

(6) 取得した議決権

70%

なお、平成19年2月26日に同社既存株主からの譲り受けにより3,100株（1株につき 2,500円）を取得しております。これによる取得後の当社所有割合は79.69%であります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	56,000千円
取得原価	56,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

47,365千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力を合理的に見積もっております。

(2) 償却方法及び償却期間

定額法 5年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	130,523千円
固定資産	44,189千円
資産計	174,712千円
流動負債	148,823千円
固定負債	61,328千円
負債計	210,151千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 88,055円 42銭	1株当たり純資産額 92,173円 74銭	1株当たり純資産額 91,379円 81銭
1株当たり中間純利益 8,198円 69銭	1株当たり中間純利益 3,297円 85銭	1株当たり当期純利益 12,527円 44銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 8,064円 96銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式が存在しな いため記載していません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 12,383円 76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	200,244	82,169	307,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	200,244	82,169	307,743
期中平均株式数(株)	24,424	24,916	24,565
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	405	—	285
(うち新株予約権)	(405)	—	(285)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	771,465		568,160		590,685		
2. 受取手形		85,397		112,295		99,130		
3. 売掛金		705,728		650,148		568,332		
4. たな卸資産		164,289		207,238		183,355		
5. 繰延税金資産	※1	19,601		21,241		20,895		
6. 未収消費税等		34,131		36,690		71,421		
7. その他		56,604		154,669		106,414		
貸倒引当金		△748		△714		△625		
流動資産合計		1,836,470	70.0	1,749,730	61.2	1,639,608	59.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 機械及び装置		33,076		41,596		35,066		
減価償却累計額		13,266	19,809	17,888	23,707	15,385	19,681	
(2) 工具器具及び備品		223,705		279,211		254,810		
減価償却累計額		171,960	51,744	210,547	68,664	190,310	64,500	
(3) 建設仮勘定			—		5,344		4,016	
有形固定資産合計			71,554	2.7	97,716	3.4	88,198	3.2
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			6,445		26,235		23,583	
(2) その他			589		589		589	
無形固定資産合計			7,034	0.3	26,824	0.9	24,172	0.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			393,924		693,423		693,696	
(2) 関係会社株式			138,750		138,750		138,750	
(3) 長期貸付金			61,250		43,750		52,500	
(4) 繰延税金資産			83,568		79,797		79,690	
(5) その他			29,762		28,154		29,520	
投資その他の資産合計			707,255	27.0	983,875	34.5	994,156	36.2
固定資産合計			785,844	30.0	1,108,417	38.8	1,106,527	40.3
資産合計			2,622,315	100.0	2,858,148	100.0	2,746,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		200,403		186,173		148,954	
2. 未払金		58,378		55,507		81,634	
3. 未払法人税等		126,397		96,621		103,379	
4. 賞与引当金		6,584		9,102		8,229	
5. 役員賞与引当金		1,770		—		—	
6. その他		32,920		36,828		30,123	
流動負債合計		426,455	16.3	384,232	13.4	372,321	13.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		45,649		57,651		49,192	
2. 役員退職慰労引当金		29,565		39,570		34,690	
固定負債合計		75,214	2.8	97,221	3.4	83,882	3.1
負債合計		501,669	19.1	481,453	16.8	456,203	16.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		537,300	20.5	546,525	19.1	546,525	19.9
2. 資本剰余金							
資本準備金		544,873		554,098		554,098	
資本剰余金合計		544,873	20.8	554,098	19.4	554,098	20.2
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		600,000		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		438,826		676,316		589,457	
利益剰余金合計		1,038,826	39.6	1,276,316	44.7	1,189,457	43.3
株主資本合計		2,120,999	80.9	2,376,939	83.2	2,290,081	83.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△353	△0.0	△245	△0.0	△147	△0.0
評価・換算差額等合計		△353	△0.0	△245	△0.0	△147	△0.0
純資産合計		2,120,646	80.9	2,376,694	83.2	2,289,933	83.4
負債純資産合計		2,622,315	100.0	2,858,148	100.0	2,746,136	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,731,722	100.0		1,767,616	100.0		3,443,618	100.0
II 売上原価			977,833	56.5		1,011,711	57.2		1,956,437	56.8
売上総利益			753,888	43.5		755,904	42.8		1,487,181	43.2
III 販売費及び一般管理費			461,402	26.6		524,544	29.7		971,032	28.2
営業利益			292,486	16.9		231,360	13.1		516,148	15.0
IV 営業外収益	※1		22,636	1.3		19,731	1.1		44,483	1.3
V 営業外費用	※2		1,042	0.1		1,261	0.1		2,269	0.1
経常利益			314,080	18.1		249,830	14.1		558,362	16.2
VI 特別利益			177	0.0		—	—		186	0.0
VII 特別損失			—	—		235	0.0		5,952	0.2
税引前中間 (当期) 純利益			314,257	18.1		249,595	14.1		552,597	16.0
法人税、住民税及び 事業税		123,549			100,834			208,813		
法人税等調整額		△152	123,397	7.1	△387	100,446	5.7	2,292	211,105	6.1
中間 (当期) 純利益			190,860	11.0		149,148	8.4		341,491	9.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△61,060	△61,060	△61,060	
中間純利益					190,860	190,860	190,860	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	129,800	129,800	129,800	
平成19年6月30日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	438,826	1,038,826	2,120,999	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△61,060
中間純利益			190,860
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△745	△745	△745
中間会計期間中の変動額合計	△745	△745	129,055
平成19年6月30日 残高	△353	△353	2,120,646

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	589,457	1,189,457	2,290,081
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△62,290	△62,290	△62,290
中間純利益					149,148	149,148	149,148
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	86,858	86,858	86,858
平成20年6月30日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	676,316	1,276,316	2,376,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高	△147	△147	2,289,933
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△62,290
中間純利益			149,148
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△97	△97	△97
中間会計期間中の変動額合計	△97	△97	86,760
平成20年6月30日 残高	△245	△245	2,376,694

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199	
事業年度中の変動額								
新株の発行	9,225	9,225	9,225				18,450	
剰余金の配当					△61,060	△61,060	△61,060	
当期純利益					341,491	341,491	341,491	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	9,225	9,225	9,225	—	280,431	280,431	298,881	
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	589,457	1,189,457	2,290,081	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591
事業年度中の変動額			
新株の発行			18,450
剰余金の配当			△61,060
当期純利益			341,491
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△539	△539	△539
事業年度中の変動額合計	△539	△539	298,342
平成19年12月31日 残高	△147	△147	2,289,933

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①関係会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①関係会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（簡便法による中間会計期間末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 7,675千円</p>	<p>※1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,067千円 消費税等還付 244千円 加算金 ※2 営業外費用の主要項目 売上割引 1,042千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 15,412千円 無形固定資産 1,113千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,755千円 有価証券利息 15,769千円 ※2 営業外費用の主要項目 売上割引 1,200千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 23,329千円 無形固定資産 1,601千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,525千円 有価証券利息 37,707千円 ※2 営業外費用の主要項目 売上割引 2,269千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 36,053千円 無形固定資産 2,455千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)については、中間連結財務諸表を作成しているため、発行済株式及び配当に関する注記は記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,734千円 1年超 867千円 合計 2,601千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 867千円 1年超 — 合計 867千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,734千円 1年超 — 合計 1,734千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 86,826円 34銭	1株当たり純資産額 95,388円 27銭	1株当たり純資産額 91,906円 14銭
1株当たり中間純利益 7,814円 46銭	1株当たり中間純利益 5,986円 06銭	1株当たり当期純利益 13,901円 25銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7,686円 99銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,741円 82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	190,860	149,148	341,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	190,860	149,148	341,491
期中平均株式数(株)	24,424	24,916	24,565
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	405	—	285
(うち新株予約権)	(405)	—	(285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成20年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………32,390千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………1,300円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年9月22日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月 6日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月9日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月6日

オブテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中山 紀昭

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

関口 浩一

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月9日

オペテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオペテックス・エフエー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オペテックス・エフエー株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。